

電気通信事故検証会議
周知広報・連絡体制ワーキンググループ（第4回）
議事要旨

- 1 日時
令和4年12月14日（水） 9時30分～9時44分
- 2 場所
Web開催
- 3 出席者
 - (1) 構成員
内田主査、臼田構成員、加藤構成員、土屋構成員、堀越構成員、山口構成員
 - (2) 電気通信事業者等
東日本電信電話株式会社（山本）、西日本電信電話株式会社（立木）、
株式会社NTTドコモ（坂本）、KDDI株式会社（鈴木）、
沖縄セルラー電話株式会社（大城）、ソフトバンク株式会社（倉野）、
楽天モバイル株式会社（林）、一般社団法人電気通信事業者協会（金子）、
一般社団法人テレコムサービス協会（向山）、
一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会（井手）、
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟（堀内）、
 - (3) オブザーバー
内閣府政策統括官（防災担当）、警察庁、消防庁、海上保安庁
 - (4) 総務省
木村電気通信事業部長、山口電気通信技術システム課長、西浦安全・信頼性対策室長
- 4 議事
 - (1) 周知広報・連絡体制ワーキンググループ取りまとめ（案）について
事務局から、資料4-1に基づき、説明が行われた。
主な質疑応答は以下のとおり。

【山口構成員】

13ページに、公衆無線LANサービスが代替的に利用可能な通信手段というふうに挙げられている中で、公衆電話が例示されていないというところに、何か理由がありませんでしょうかというところが、質問の1点目になります。

もう1点目は最後のほうで、2.1.1ですか、事業者さん側で実施するというふうに行われている協議の内容、このワーキングにも御報告いただけるというふうには書いてあるんですけども、事後報告になってしまうのか、そういった協議をする前に、何か意見をお出しするなど御協力できるところがあるのかどうかということです。よろしくお願ひします。

【西浦安全・信頼性対策室長（事務局）】

ありがとうございます。まず、13ページ、代替的に利用可能な通信手段とそれを利用するために、それら手段を利用するために利用者が行うべき内容につきまして、公衆無線LANサービスは例示しているものの、公衆電話に関しては、例示はどうかというところかと思えますけど、公衆無線LANサービス等としておりますので、この「等」に、当然ながら公衆電話も含まれると考えております。ただ、代替的に利用可能な通信手段として公衆電話があり得るというのは、多く国民が理解をしているところだろうというのが一つと、もう一つ、公衆電話が利用可能なのは認識としてはあるものの、どこに公衆電話が設置されているのかに関しては、現在、公衆電話が減ってきていると

ころがあり、設置場所を探そうとすると、やはりデータ通信というか、インターネット環境が必要になってくるだろうということで、公衆無線LANは明記をしているものの、公衆電話に関しては「等」という形で包括できればと考えているところです。

2つ目の、最後のところですか、2の11のところ、事業者様で、指定公共機関を中心に電気通信事業者間で協議を行うこととしている旨記載しております。この用語の共通化のスケジュール感としましては、次回1月の下旬から2月上旬になるかと思えますけど、次回会合において、パブリックコメントを踏まえて報告書にどのように反映して、報告書として完成させるか御議論をいただこうと思っておりますので、その際に、事業者団体、事業者からも、この協議結果について御報告をいただいて、その場で御議論いただければと考えております。もし事業者様のほうで、このスケジュール感に関して、もしくはその協議の内容等に関して、今現時点で何か共有できる情報があれば、御報告いただければ幸いです。よろしく願いいたします。

【内田主査】

そうしましたら今、事業者様のほうに振られたかと思えますけれども、もしも何か、現時点で情報共有できるものがありましたらお教えいただければと思います。KDDI鈴木様よろしく願いいたします。

【KDDI株式会社（鈴木）】

今、事務局の総務省様からお話ございましたとおり、事業者、具体的にはMNOの4社及びNTT東西様と11月下旬から議論をしております。今の検討の状況でございますが、TCAのガイドラインにのっとり、こういった形でお客さんに情報発信するかのテンプレートのできる限りの共通化を図っております。加えて、そこで使う表現、用語等、これらの意識合わせをさせていただいて、先ほど事務局から御連絡ありましたとおり、1月に皆様のほうに共有させていただき、議論できるよう準備をしている状況でございます。

【山口構成員】

大変よく分かりました。何かこう、ゼロベースから始めるのかなとかちょっと想像していたりしたものですから、そういうわけではないということが分かりまして、大変参考になりました。

(2) その他

事務局より、12月16日（金）からパブリックコメントをかけ、年明けの会合にて、パブリックコメントの結果を踏まえて周知広報・連絡体制ワーキンググループの最終取りまとめをするとの連絡が行われた。

(3) 閉会

以上